



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 株式会社プログリット 上場取引所 東
 コード番号 9560 URL <https://www.progrit.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡田 祥吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 谷内 亮太 E-mail ir@progrit.co.jp
 定時株主総会開催予定日 2026年11月25日 配当支払開始予定日 2026年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	7,647	—	1,521	—	1,496	—	1,110	—
2025年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年8月期 1,110百万円 (—%) 2025年8月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	90.33	89.46	50.3	24.6	19.9
2025年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(注) 2026年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の数値及び対前期増減率並びに2026年8月期の対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	6,087	2,232	36.3	193.59
2025年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年8月期 2,207百万円 2025年8月期 一百万円

(注) 2026年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	1,604	△197	△580	4,241
2025年8月期	—	—	—	—

(注) 2026年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00	235	—	—
2026年8月期	—	11.00	—	11.00	22.00	262	24.4	11.4
2027年8月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		—	

(注) 2026年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の数値は記載しておりません。

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,500	24.2	1,750	15.0	1,735	15.9	1,200	8.0	105.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社イングリッシュカンパニー、除外 1 社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期	12,755,377株	2025年8月期	12,662,911株
② 期末自己株式数	2026年8月期	1,350,416株	2025年8月期	276,868株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	12,299,004株	2025年8月期	12,490,623株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年10月14日 (水) に機関投資家及び個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループが事業展開しております英語学習市場におきましては、少子高齢化による国内市場の先行き不安がある中で、企業の海外進出意欲は依然として高く、グローバル人材の育成・確保に向けた英語教育への関心は根強いものがあります。さらに、福利厚生の一環として英語学習を導入する企業も増加傾向にあり、個人の学習意欲もグローバル化の進展に伴い高水準を維持しております。これらの背景から、英語学習市場全体は今後も堅調に成長するものと見込んでおります。

生成AIの発展に伴い、英語教育業界にも変革が予想されますが、当社グループといたしましては英語学習市場が縮小することはないと見込んでおります。特にビジネス領域では、人と人との対話が不可欠であり、英語力向上へのニーズは今後も継続すると考えております。そのため、AIを活用して学習効率や体験価値を高めることが、今後の競争力強化の鍵になるものと考えております。

当社グループがAI英会話サービス「ディアトーク」にて参入いたしましたAI英会話サービス領域におきましては、AIの精度による差別化が難しい一方で、UI/UXの洗練が競争優位性を左右すると認識しております。また、テクノロジーの進化に関わらず、成果を出すためには学習時間の最大化が欠かせない要素であり、コンサルタントによる伴走型支援の重要性は今後も変わらないと考えております。

このような市場環境の中、英語コーチングサービス「プログリット」では、短期間で英語力を飛躍的に向上させるために、①英語学習を継続させる習慣を身につけるためのコンサルタントによるサポート、②顧客ごとにカスタマイズしたカリキュラムの設計、③利便性の高い学習アプリによる学習環境、という主に3つの特徴において、継続的な品質向上と改善に取り組んでおります。

また、リスニング力強化に効果的なシャドーイングに特化したサブスクリプション型サービス「シャドテン」では、コンテンツの拡充やアプリの顧客体験改善等を通じて平均継続期間が延びており、有料課金ユーザー数も堅調に推移しております。これにより、同サービスは当社グループの収益基盤として順調に成長を遂げております。

加えて、スピーキング特化型サービス「スピフル」も順調に事業を展開しております。スピフルは、スピーキング力向上に不可欠な瞬間英作文(注1)と独り言英会話(注2)を実践し、AIによる添削で振り返りを行うサブスクリプション型サービスとして、足許ユーザー数が急拡大しております。

法人領域におきましては、2026年7月に、当社が事務局を務める「グローバル人財フォーラム」主催の「グローバル人財シンポジウム2026」を開催し、150社・200名を超える方々にご参加いただきました。海外展開人材の確保という課題に産業界が一体となって向き合う場として、勉強会等を通じたコミュニティの形成にも取り組み、日本企業全体の競争力向上を支援するパートナーを目指してまいります。

2026年4月には、英語コーチングサービス『ENGLISH COMPANY』を主軸に英語教育事業・教育系アプリ開発事業等を展開する株式会社スタディーハッカー(現株式会社イングリッシュカンパニー)の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。同社は第二言語習得論に基づいた科学的アプローチを重視し、多くの英語学習者の英語力向上に貢献してきた豊富な実績を有する企業です。今後は両社がこれまで培ってきた科学的知見やコーチング・スクール運営のノウハウ、プロダクト開発・マーケティング・学習データ等の経営資源を掛け合わせることで、ライフステージや学習目的・英語レベルに応じた多様なニーズへの包括的な対応を実現し、グループ全体のサービス品質向上と事業成長の加速を目指してまいります。

なお、当社グループは同社の全株式を2026年4月28日に取得しております。同社の決算日は3月31日であり、みなし取得日を2026年3月31日としております。また、当該連結会計年度において同社の決算日(3月31日)を8月31日に変更しております。当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、みなし取得日の翌日である2026年4月1日から連結決算日である2026年8月31日までの同社の業績を含めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,647,139千円、営業利益は1,521,793千円、経常利益は1,496,338千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,110,923千円となりました。

なお、当社グループは英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(注) 1. 瞬間英作文：日本語の文章を瞬時に英語に変換し、発話するトレーニングです。

2. 独り言英会話：自身で選んだお題について1分間英語でスピーチを行うトレーニングです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,087,190千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が4,241,672千円、敷金が394,299千円、繰延税金資産が331,800千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,854,973千円となりました。主な内訳は、契約負債が1,461,345千円、長期借入金823,632千円、未払法人税等が359,071千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,232,216千円となりました。主な内訳は、資本金357,759千円、資本剰余金354,759千円、利益剰余金2,589,350千円、自己株式△1,093,947千円であります。

この結果、自己資本比率は36.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,241,672千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、1,604,107千円となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益1,487,592千円の計上、契約負債の増加280,467千円、賞与引当金の増加68,404千円、法人税等の支払額390,488千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した現金及び現金同等物は、197,241千円となりました。主な要因といたしましては、貸付けによる支出199,241千円、有形固定資産の取得による支出68,370千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入77,509千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した現金及び現金同等物は、580,800千円となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得による支出832,586千円、配当金の支払額372,443千円、長期借入金の返済による支出322,287千円、長期借入れによる収入932,740千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

近年、オンライン会議ツールの利用定着やAI技術の急速な進展により、英語を活用する場面やリスクリングへの関心は引き続き高まりを見せております。そのため、英語学習ニーズは今後も堅調に推移するものと考えております。また、ビジネスにおいて人を動かすための熱量を自らの言葉で直接伝えることの重要性が失われることは当面なく、ビジネスシーンを意図した英語学習へのニーズは今後も堅調に推移するものと見込んでおります。当社グループとしましては、積極的なマーケティング活動を通じた認知向上・指名検索の獲得数拡大を図るとともに、従業員育成・福利厚生の一環として英語学習の導入を検討する法人企業のニーズを的確に捉えた法人向けの「プログリット(PROGRIT)」の導入拡大を推進いたします。また、「グローバル人財フォーラム」の事務局として、年次でのシンポジウム開催や勉強会の運営を通じたコミュニティ形成を継続し、グローバル人材の育成・確保に関する企業の課題解決を支援するパートナーとしての関係構築を進めてまいります。

さらには、高単価な短期集中の英語コーチングサービスでのシェア拡大を目指すとともに、ターゲット顧客層の拡大及び既存顧客の顧客生涯価値の最大化のために、中低価格帯のサービスであるサブスクリプション型の英語学習サービスにも注力いたします。具体的には、独立して運用してきた各サブスクリプション型英語学習サービス間での学習データ連携や、各サービスで利用可能な学習ポイント制度を通じて、より多くのサービスを長期的に渡りご利用いただける環境を構築してまいります。

加えて、今後は無料で利用できるビジネス向け英単語アプリの提供を通じ、より多くの英語学習者との接点を持てる環境構築を推進いたします。それぞれの英語学習者が必要なタイミングで当社が提供するいずれかの英語学習サービスをご利用いただくことで、サービスポートフォリオ全体としての収益最大化を図ってまいります。

また、2026年4月に子会社化した株式会社イングリッシュカンパニーとの連携を進め、グループ全体でのサービス品質向上と事業成長の加速を図ってまいります。

上記より、当社グループは2027年8月期の見通しについて、売上高9,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,735百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,241,672
売掛金	155,568
商品	36,416
貯蔵品	4,332
前払費用	121,837
その他	43,105
貸倒引当金	△730
流動資産合計	4,602,203
固定資産	
有形固定資産	
建物	363,507
減価償却累計額	△176,151
建物（純額）	187,355
工具、器具及び備品	78,999
減価償却累計額	△30,787
工具、器具及び備品（純額）	48,211
有形固定資産合計	235,567
無形固定資産	
のれん	283,153
無形固定資産合計	283,153
投資その他の資産	
投資有価証券	18,020
出資金	20
長期貸付金	199,241
長期前払費用	6,884
繰延税金資産	331,800
敷金	394,299
その他	18,094
貸倒引当金	△2,094
投資その他の資産合計	966,265
固定資産合計	1,484,986
資産合計	6,087,190

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	46,805
1年内返済予定の長期借入金	245,798
未払金	307,829
未払費用	220,583
未払法人税等	359,071
契約負債	1,461,345
預り金	46,942
賞与引当金	161,906
役員賞与引当金	1,333
その他	137,723
流動負債合計	2,989,338
固定負債	
長期借入金	823,632
資産除去債務	42,003
固定負債合計	865,635
負債合計	3,854,973
純資産の部	
株主資本	
資本金	357,759
資本剰余金	354,759
利益剰余金	2,589,350
自己株式	△1,093,947
株主資本合計	2,207,922
新株予約権	24,293
純資産合計	2,232,216
負債純資産合計	6,087,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,647,139
売上原価	2,029,558
売上総利益	5,617,581
販売費及び一般管理費	4,095,787
営業利益	1,521,793
営業外収益	
受取利息	9,429
ポイント還元収入	4,679
その他	2,995
営業外収益合計	17,104
営業外費用	
寄付金	14,000
支払利息	4,696
投資有価証券評価損	19,996
その他	3,867
営業外費用合計	42,560
経常利益	1,496,338
特別損失	
減損損失	8,698
固定資産除却損	46
特別損失合計	8,745
税金等調整前当期純利益	1,487,592
法人税、住民税及び事業税	506,325
法人税等調整額	△129,655
法人税等合計	376,669
当期純利益	1,110,923
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110,923

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	
当期純利益	1,110,923
包括利益	1,110,923
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,110,923
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	346,393	343,393	1,871,763	△300,279	2,261,270
当期変動額					
新株の発行	4,431	4,431			8,862
新株の発行（新株予約権の行使）	6,934	6,934			13,869
剰余金の配当			△372,805		△372,805
譲渡制限付株式報酬		△20,530		37,256	16,725
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,530	△20,530		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,923		1,110,923
自己株式の取得				△830,925	△830,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,366	11,366	717,587	△793,668	△53,348
当期末残高	357,759	354,759	2,589,350	△1,093,947	2,207,922

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	19,462	2,280,733
当期変動額		
新株の発行		8,862
新株の発行（新株予約権の行使）		13,869
剰余金の配当		△372,805
譲渡制限付株式報酬		16,725
利益剰余金から資本剰余金への振替		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,110,923
自己株式の取得		△830,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,831	4,831
当期変動額合計	4,831	△48,517
当期末残高	24,293	2,232,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,487,592
減価償却費及びその他の償却費	45,854
株式報酬費用	30,512
寄付金	14,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,996
減損損失	8,698
のれん償却額	11,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,333
受取利息	△9,429
支払利息	4,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,955
未払金の増減額 (△は減少)	△14,691
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,170
前払費用の増減額 (△は増加)	6,248
契約負債の増減額 (△は減少)	280,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,618
その他	63,839
小計	2,003,862
利息及び配当金の受取額	9,429
利息の支払額	△4,696
寄付金の支払額	△14,000
法人税等の支払額	△390,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△68,370
貸付けによる支出	△199,241
敷金の差入による支出	△7,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	77,509
その他	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	932,740
長期借入金の返済による支出	△322,287
自己株式の取得による支出	△832,586
配当金の支払額	△372,443
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,606
現金及び現金同等物の期末残高	4,241,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月7日開催の取締役会において、株式会社スタディーハッカー(現株式会社イングリッシュカンパニー)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月28日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタディーハッカー

事業の内容 英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社スタディーハッカーは、英語コーチングサービス『ENGLISH COMPANY』を主軸に、英語教育事業・メディア事業・教育系アプリ開発事業等を展開しています。同社は、第二言語習得論に基づいた科学的アプローチを重視し、多くの英語学習者の英語力向上に貢献してきた、豊富な実績を有する企業です。

この度、同社をプログリットグループの一員として迎え入れ、新たにグループ経営体制を構築いたします。ライフステージや学習目的、英語レベルに応じた多様なニーズに包括的に応えすべく、両社がこれまで培ってきた科学的知見やコーチング・スクール運営のノウハウ、プロダクト開発、マーケティング、学習データなど経営資源を最大限に掛け合わせ、グループとしてサービス品質のさらなる向上と事業成長の加速を目指してまいります。同社を当社グループに迎え入れることが、中長期的な成長基盤の強化および企業価値の向上に寄与すると判断しております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年4月28日

みなし取得日 2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イングリッシュカンパニー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年3月31日としており、また、当該連結会計年度において被取得企業の決算日（3月31日）を8月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、2026年4月1日から2026年8月31日に係る業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 7,549千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

294,301千円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	179,431千円
固定資産	98,715千円
資産合計	278,147千円
流動負債	337,711千円
固定負債	234,736千円
負債合計	572,448千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 756百万円
営業損失（△） △56百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの被取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、英語コーチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	193.59円
1株当たり当期純利益	90.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,110,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,110,923
普通株式の期中平均株式数(株)	12,299,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	119,374
(うち新株予約権(株))	(119,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	2024年1月10日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 676個 (普通株式 67,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。